脱炭素×ＤＸ

たかさご未来資産を貯めようプロジェクト

高砂市未来技術地域実装協議会資料

令和７(２０２５)年１月１０日　高砂市

令和６年度事業の主な取組について

令和6年度事業の主な取組については、以下のとおり。

１　実証事業の実施

「地域の助け合い（共生、共創）の促進、みんなでまちを支えるきっかけづくり」を目指して、令和５年度は、働く世代や子育て世代をターゲットにした「脱炭素行動の可視化サービス」や「デジタル技術を活用した意見聴取ツール」の実証を進め、「地域のつながり基盤」の可能性を検証した。

令和６年度においては、「コミュニティをよくする活動促進サービス」をテーマとして、「脱炭素行動の促進」かつ「地域コミュニティの活動促進」について寄与するサービス実証を行う。具体的にはデジタル地域ポイント等のデジタルサービスを活用した共助の輪づくりについて、関係部局とともに、令和５年度実証事業にて得られた成果と課題を踏まえつつ、運用上の課題や実装に向けた制度設計に関する事項を検証する。

２　デジタルデバイド対策

ICT技術による持続可能なまちづくりを推進し、市民一人ひとりの幸福度向上と社会課題解決を図るためには、誰ひとり取り残されない包摂的な取組が重要である。デジタル活用の利便性を誰もが享受できるよう、地域で支えあう環境の整備を進める。関係部局や各種団体と連携しながら取組んでいく。

３　デジタル人材の育成

デジタル技術等を活用した企画立案をするためには、職員のデジタルリテラシーの維持・向上、地域課題の解決に向けたデータ分析に取組めるデジタル人材の育成が必要である。関係部局とともに人材育成に取組んでいく。

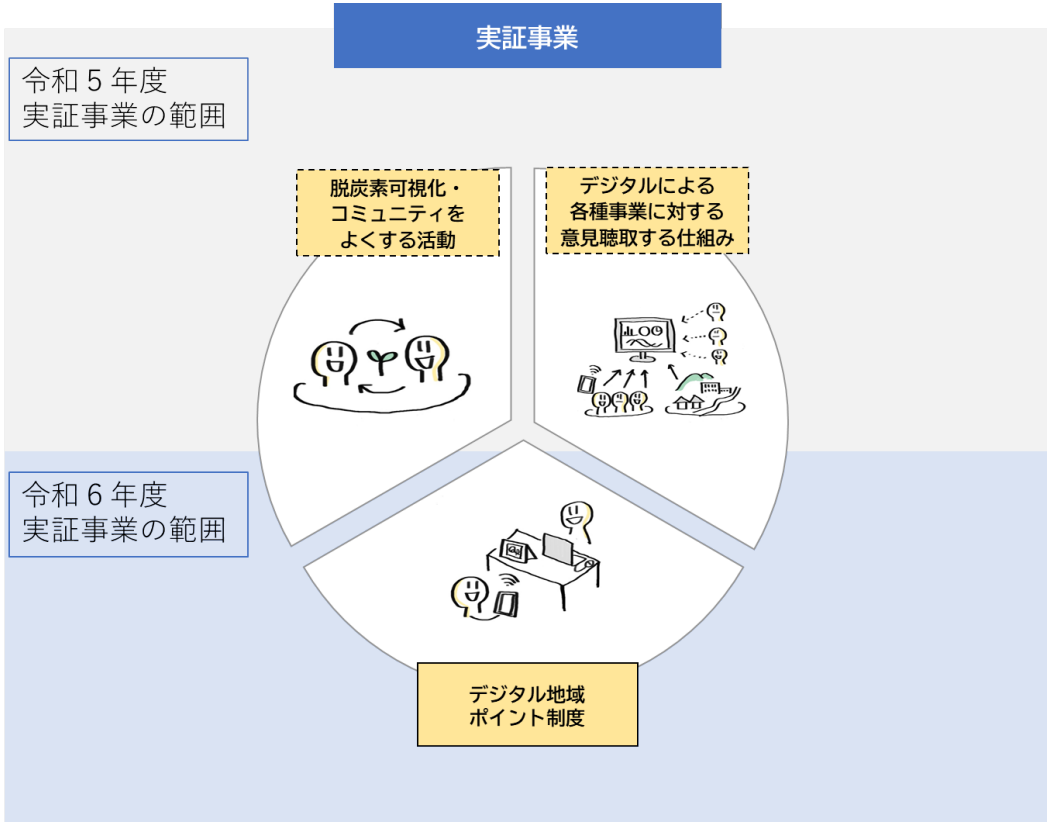
４　多様な主体との連携

ICT技術による持続可能なまちづくりの実現にあたっては、市民、企業・団体や教育機関等と共創による連携が必要である。取組にあたっては、関係部局とともに進める。

令和６年度実証事業について

　たかさご未来資産を貯めようプロジェクトの社会実装につながる先進的なデジタル技術を活用した実証事業を公募し、高砂市は提案内容を審査し、採択された実証事業に対し、実証事業を行うフィールドを提供するとともに、実証事業に係る広報のPR作業、関係機関との調整等、可能な範囲において、伴走型支援を行う。

募集要項公表 → 質疑応答 → 企画提案受付 → 提案審査 → 契約締結 → 実証事業実施 → 実証事業完了 → 効果検証審査



【デジタル地域ポイント事業】
事業者名：株式会社両備システムズ
システム：i-Blend
概　　要：生活に身近なデジタル機器であるスマートフォンを活用し、高砂市公式アプリにポイント機能を追加して市民が事業に参加しやすい環境を整備する。ポイント事業を展開することで、市民等の脱炭素行動や地域コミュニティの活動促進に資する行動変容を促す。

【地域活動支援事業】
事業者名：株式会社シーピーユー
システム：結ネット
概　　要：電子回覧板等の機能を有するツールを活用してデジタル情報を発信・周知することで、自治会における業務の削減及び脱炭素行動を促進する。また、災害モードを活用し、災害時に必要な情報を発信することができ、支援が必要な方に迅速に対応する。

実証事業概要（デジタル地域ポイント事業）

デジタル地域ポイント事業については、多様な主体と連携しながら事業に取組む。また、現在市民が利用している高砂市公式アプリ「たかさごナビ」を用いた実証事業であり、アプリのお知らせ通知機能等を活用しながら周知していく。

▼実証テーマ

市民の行動変容を促すとともに、多様な主体と連携し、共助の輪づくりや地域づくりの促進を目指す。

▼概要

生活に身近なデジタル機器であるスマートフォンを活用し、高砂市公式アプリにポイント機能を追加して市民が事業に参加しやすい環境を整備する。ポイント事業を展開することで、市民の脱炭素行動や地域コミュニティの活動促進等に資する行動変容を促す。

▼実施内容

・市または地域が主催する事業に対して、デジタルツールを活用して参加者の行動変容について効果を測定する。
・多様な主体が集まる場を設け、実証事業の取組について、地域の実情の把握、展開に向け議論を深める。

▼実証指標（期間：9月～11月）

①参加主体数	5団体以上
②利用登録者数	500人以上
③特典応募者数	100人以上
④地域への関心増加率	5%以上

▼主な機能について

①ポイント管理機能
②マップ機能
③アンケート機能
④属性データ管理機能

▼スケジュール

５月	関係者と連携に向けた協議
６月	イベント等実施事業の調査
	関係者への事業説明
７月	事業実施に係る関係者協議
８月	事業実施に係る周知
９月	事業実施
12月	事業結果とりまとめ

実証事業概要（地域活動支援事業）

地域活動支援事業は、自治会等の地域コミュニティにおける規模、取組内容が重要であるため、事前に市から自治会に対して参加意向調査を実施する。その後、事業説明及びヒアリングを実施しながら、取組を進めていく。

▼実証テーマ

ICTによる時代に合った地域の基盤づくりへ導き、地域内共助の取組やコミュニティ活動の維持・向上を目指す。

▼概要

電子回覧板等の機能を有するツールを活用してデジタル情報を発信・周知することで、自治会における事務の削減及び脱炭素行動を促進する。また、災害モードを活用し、災害時に必要な情報を発信することができ、支援が必要な方に迅速に対応する。

▼実施内容

・自治会等の地域コミュニティに関する取組内容を可視化する。
・ツールの機能を活用し、情報発信による行動変容を測定する。
・複数のコミュニティ間での情報伝達の有用性について検証する。

▼実証指標（期間：8月～11月）

①実証事業参加自治会数	5地区以上
②アプリ継続利用率	70%以上
③情報発信回数増加率	20%以上
④電子回覧既読率	70%以上
⑤アンケート結果	満足度70%以上

▼主な機能について

①連絡網機能
②電子回覧機能
③アンケート機能
④災害時機能

▼スケジュール

5月　自治会へのアンケート調査の実施
6月　アンケート調査集計
7月　会長向け事業説明会の実施
8月　役員向け事業説明会の実施
9月　担当者向け説明会の実施
　　事業計測開始
12月　事業結果とりまとめ

①株式会社両備システムズ

②株式会社シーピーユー

デジタルデバイド対策について

スマートフォンの操作に不安がある方を対象として、スマートフォン教室と個別相談会を開催しました。事業者と連携して、地域交流センター等に専用車両を配備して、通信ネットワークを活用したオンラインによる「移動型スマートフォン教室」を開催した。

▼実施状況
・と　　き：令和６年７～９月
・と こ ろ：本庁舎、各地域交流センター
・参 加 者：９６人/１２０人枠
・講座内容：スマートフォンの基本操作について
（入門編、基礎編、応用編、個別相談会）

▼車両配備の様子

▼受講イメージ

▼参加者アンケート結果
・アンケート回収　８８人分（男３９人、女４９人）
・年齢：６０歳代３４人、７０歳代４０人、８０歳以上１４人
・参加したきっかけ（上位３つ）
①（６０%）広報誌
②（１５%）市ホームページ
③（１０%）家族、知人
・満足度９５%
・所持している携帯電話の種類

項目	件数	割合
ガラケー	0	0.0%
iPhone(アイフォーン)	12	13.6%
Android(アンドロイド)	66	75.0%
シニア向けスマホ	4	4.5%
持っていない	5	5.7%
回答なし	1	1.1%
回答合計	88	100.0%

【まとめ】
・参加者は６０歳以上であり、基礎編の講座と個別相談会への参加が多かった。
・参加者の多くは、スマートフォンを所持しているが、参加したきっかけとして広報誌からの情報であった。
・高砂市公式アプリ「たかさごナビ」からお知らせ配信を受けた家族や友人からの情報提供も有効であった。

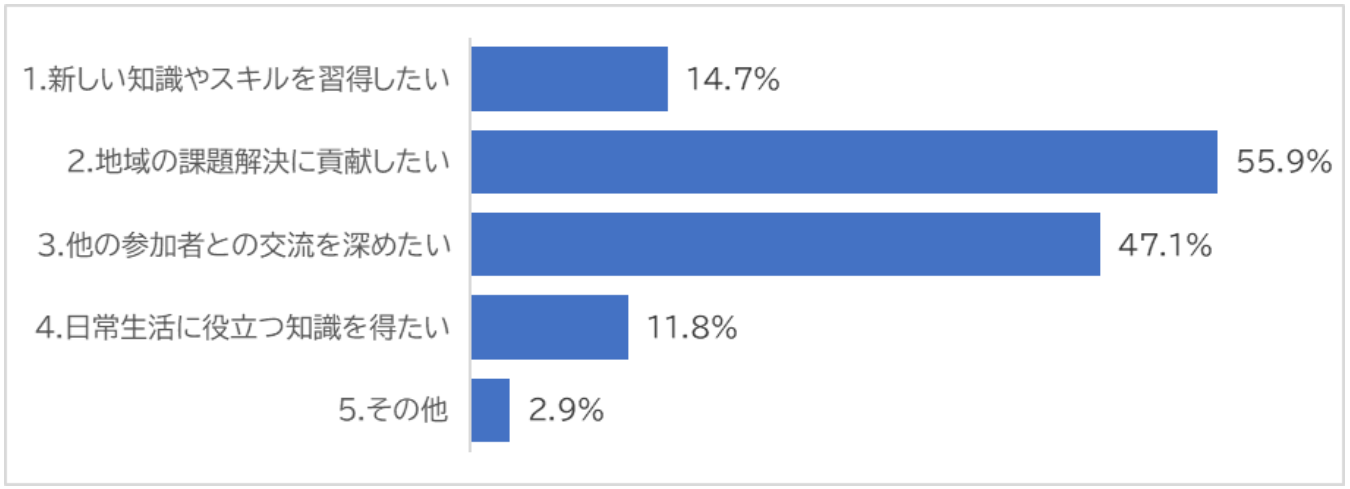
デジタル人材の育成、多様な主体との連携について

▼たかさご共創ワークショップ
高砂市若手職員、市民、企業・団体等と「地域コミュニティ」をテーマとして、たかさご共創ワークショップを開催した。
・と　　き：令和６年１０月、１１月
・と こ ろ：南庁舎５階　大会議室
・参 加 者：３４人（職員除く）

▼参加者アンケート結果
・アンケート回収　３４人分（男２１人、女１２人、その他１人）
・年　　齢：２０歳未満１６人、２０歳代３人、３０歳代１人、４０歳代１人、
５０歳代４人、６０歳代５人、７０歳代３人、８０歳代１人
・就労形態：会社員２人、団体職員１人、アルバイト１人、自営業６人、
学生１７人、無職７人
・居 住 地：高砂市内１６人、高砂市外１８人

▼希望する開催方法
ワークショップを開催する場合、「対面」や「ハイブリッド形式（対面とオンラインの組み合わせ）」による開催を希望が意見が多かった。
・（５３%）対面
・（３８%）ハイブリッド
・（９%）　オンライン

▼参加者がワークショップで求めるもの



▼ワークショップの風景

デジタル人材の育成、多様な主体との連携について

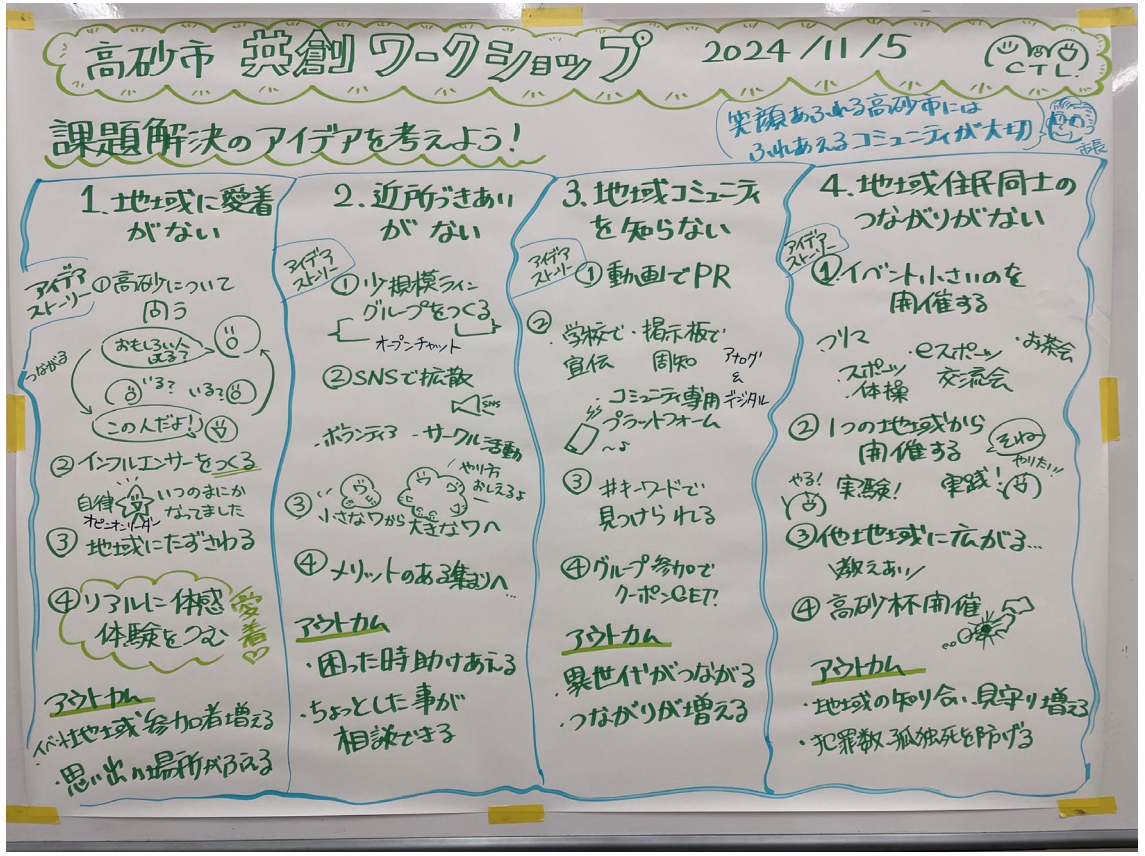
たかさご共創ワークショップに参加した班の意見は以下のとおり。

1「地域に愛着がない」
アイデア、ストーリー
①高砂について問う
②インフルエンサーをつくる
③地域にたずさわる
④リアルに体感、体験をつむ
アウトカム
・イベント参加者が増える
・思い出の場所がふえる

2「近所づきあいがない」
アイデア、ストーリー
①小規模にグループをつくる
②ＳＮＳで拡散
③小さなワから大きなワへ
④メリットのある集まりへ
アウトカム
・困った時助けあえる
・相談ができる

3「地域コミュニティを知らない」
アイデア、ストーリー
①動画でＰＲ
②学校で宣伝、掲示板で周知、
コミュニティ専用プラットフォーム
③＃キーワードで見つけられる
④グループ参加でクーポンＧＥＴ！
アウトカム
・異世代がつながる
・つながりが増える

4「地域住民同士のつながりがない」
アイデア、ストーリー
①小さいイベントを開催する
②1つの地域から開催する
③他地域に広がる
④高砂杯開催
アウトカム
・地域の知り合い、見守りが増える
・犯罪数、孤独死を防げる



【まとめ】
・参加者は、「地域貢献」と「交流」を求めていることが多かった。
・ワークショップの開催方法として、オンラインを活用した意見も多いことがわかった。
・「地域活動を知る場」、「機会」を提供することで地域への理解・地域との接点を増やし、地域愛を深められる可能性があることがわかった。

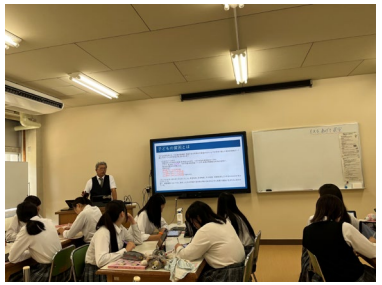
多様な主体との連携について

▼松陽高校「だれでも食堂」

令和６年７月に松陽高校がＳＤＧｓの取組として、フードロスをテーマに「だれでも食堂」を開催した。松陽高校が「だれでも食堂」を開催するにあたり、事前に高砂市としてＳＤＧｓに関する出前講座を開催した。また、地域で活動する団体「ＮＰＯ法人高砂キッズ・スペース」や「ありがとうの種農育楽園」から、子ども食堂の運営や農家のフードロスの実例に触れながら松陽高校の生徒が地域について学んだ。

「高砂市出前講座」（高砂市）

「子ども食堂とは」（高砂キッズ・スペース）



「地域の実情と取り組みについて」（ありがとうの種農育楽園）

「だれでも食堂」（松陽高校）

▼松陽高校アンケート内容

気づき	●子ども食堂は、食事の場でなく、**子供たちの居場所を作ることが目的**だと知った。 ●**地域の居場所**として意味合いを強めた「コミュニティ食堂」の考え方 ●子ども食堂は･･･**孤食をしている人などの交流の場**だということを知った。**居場所**ときいて、すごくいいなと思いました。
住み続けられるまちにするための取組の実例	●**スーパーなど**に訪問して食材を集めて子供たちにおいしく提供する**イベントや機会** ●**スーパーや農家の方が使えない食材をゆずってもらったり**、虐待されてる子を見かけたりしている。 ●**地域・企業から協力**をしてもらっている。 ●子ども食堂をやりませんかと**呼び込み、橋渡し**をしている。 ●**橋渡し**、子ども食堂をしませんか？などの**呼び込み**
参考にしたい点	●高校卒業後地元から離れていく人が多いため**地元の良さを伝えたい。** ●食材をゆずっていただけるために、**スーパーとかに声をかける**。 ●**SNSなど使って広める。** ●人がたくさん来るように、**小学校にチラシ**を配ったり**集会所で直接呼び**こもうと思いました。 ●**企業と連携**をしていく。
住み続けられるまちにするために取り入れたい点	●**子ども食堂の認知度を上げるため、広報・チラシをもっと活用**するとよい。 ●**誰がどこをするかの役割分担をしっかり分ける。** ●子どもだけじゃなく、**年齢問わず、だれでも来てくれるような活動とする。** ●どうしたら、もっと貧困者が減るとかを考える。**地元にもっと貢献**する。 ●みんなが**助け合いのできるまちにする。** ●地産地消を考えて農家さんや肉屋さんに食材を提供してもらい**地域のお店とのつながりをつくる。** ●子ども食堂だけでなく**誰でも気軽に行ける食堂をもっとつくったらいい**なと思いました。 ●快適な暮らしができる、貧困やSDGsに関する取り組みができているところに住み続けたいと思ったので、**子ども食堂を増やしたり環境を大切に**する。 ●**企業との連携して高砂市の良いところを分かってもらう**工夫もいるかも。

【まとめ】

- 地域の居場所・地域の人々の交流の場が必要
- 地域・企業への協力の呼びかけ・協力が必要
- 年齢を問わず、地域の誰でもが気軽に集え・つながり・助け合える場が必要
- リアル（チラシ・集会所）・デジタル（SNSなど）それぞれの良さを生かして広め・つながる
- 高砂の良さを企業とも連携して伝える（そのためには高砂の良さを知る必要がある）

関連調査（デジタル地域通貨）

▼デジタル地域通貨ついて

デジタル地域通貨を運用するうえでの重要事項は以下のとおり。

１　デジタル地域通貨導入の意義
　デジタル地域通貨は、大手キャッシュレス決済や電子マネーとは異なり、地域に限定された通貨であることから、地域内経済の循環には有効とされている。
　導入に際しては、利用者と加盟店の獲得は、非常に重要であり、持続可能なデジタル地域通貨の運営にあたっては、さまざまな主体との連携や市民などの理解と賛同が必要である。

２　体制の確立
　持続的に運用するにあたっては、さまざまな主体が連携して取り組む必要がある。各々の主体が役割を認識し、密に連携する必要がある。

３　財源の確保
　運用にあたっては、初期導入費、運用経費だけではなく、消費を促すキャンペーンなどの費用も必要である。消費を促すことにより、加盟店や利用者の消費が活性化される傾向にある。

４　加盟店の拡大
　デジタル地域通貨が使える場所として、加盟店の拡大は重要である。加盟店が少ないと利用者がデジタル地域通貨を使う機会がなくなる。

５　利用者の拡大
　さまざまなキャッシュレス決済と同等以上の還元率を設定しなければ、利用の拡大が図れない可能性がある。デジタル地域通貨の魅力を上げる取組が必要である。

関連調査（デジタル地域通貨）

▼運営シミュレーション

デジタル地域通貨の発行を試算した結果については以下のとおり。
（令和５年１０月時点の統計情報や先進事例を参考に積算）

・月間平均利用者数　　１５，５８９人
・月間平均利用金額　　１３，６８２円
・年間利用額　約２５億６，０００万円
・換金手数料収入　１．５～１．９％
・地域通貨事業収支　約２，８００万円（事業収入約６，８００万円、事業支出約４，０００万円）
・運営費総額　　約２，８００万円

・利用者一人あたり毎月１３，６８２円以上の利用（年間利用総額約２５億６，０００万円）が必要となり、運用開始から９年目で単年度収支がゼロとなる試算である。
・その他、消費を促すキャンペーンなどの原資も別途検討が必要となる。

【まとめ】
・デジタル地域通貨を活用することは、地域経済やコミュニティの活性化などにつなげられ、効果が見込まれる反面、「体制の確立」、「財源の確保」、「加盟店・利用者の拡大」にあるように、持続可能な運用には課題があることがわかった。
以上のことから、現時点における高砂市では、デジタル地域通貨を導入しないこととする。

関連調査（データ連携基盤のありかた）

▼データ連携基盤のありかたについて

令和６年１０月　デジタル庁「データ連携基盤共同利用ガイドブック」（一部抜粋）

データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方

（1） 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る

（2） 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る

（3） これらは原則、デジタル庁が公開するサービス／システムのカタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する

令和６年１２月　兵庫県「兵庫県データ連携基盤共同利用ビジョン」（一部抜粋）

1．データ連携基盤の現況

- 県内では姫路市、加古川市、加西市、養父市の4市がデータ連携基盤（以下「基盤」という。）を整備し運用中である。
- 4市ともに、提供しているサービスはまちまちであるものの、それぞれにサービス拡充、共同利用への取組を進めている。
- いずれの基盤もデジタル庁の「サービス／システムのカタログ」が推奨する技術を採用しつつも、必要に応じて追加のシステム開発を行っている。
- 各基盤の内容は別紙のとおり。

2．共同利用に向けた基本的な方向性

- 全国には既に多数の基盤が整備済であり、県として新規に整備する状況にはないと認識している。
- 基盤を必要とする団体が、それぞれの必要性に応じて整備済の基盤を共同利用する形をつくることを目指す。

【まとめ】

・データ連携基盤を構築する場合、その目的や共同利用に係る連携手法について十分に検討する必要がある。

・現時点、高砂市においては、データ連携基盤を導入することはせず、引き続きデータ連携基盤の導入事例など調査・研究していく。

令和５年度実証事業のまとめ

令和５年度は、働く世代や子育て世代をターゲットにした実証事業として、デジタル技術を活用した「脱炭素行動の可視化」と「意見聴取ツールの活用」に取り組んだ。

脱炭素行動可視化サービス		デジタル技術を活用した意見聴取ツール
株式会社スタジオスポビー	**ためま株式会社**	**株式会社Liquitous**
脱炭素行動を可視化し、行動変容を無理なく継続的に行う仕組みをつくる **実証内容** 「SPOBY」を活用し、歩行や自転車移動による脱炭素量を可視化し、脱炭素量・活動量をポイント化する。 ポイントの利用先として、市特産品や協賛企業の商品への交換を想定し、地域活性を図るとともに、脱炭素意識を高めて市民の行動変容を促す。 **評価** ・利用者アンケートから、「環境保全」に関する一定の意識変化があった。 ・他自治体の取組と比較し、市外在住者の参加割合が多かった。関係人口の特徴がみえた。 ・特典交換会終了後から、アプリ利用者の活動が減り、行動変容に結びつかなかった。 **⇒持続的な特典（インセンティブ）の必要性が示された。**	情報公開ツールを用いて、地域とのつながりを検証 **実証内容** 脱炭素行動を促進する基盤づくりとして、地域のつながりづくりを実施する。高砂市の企業、従業員が、地域コミュニティとの関わりが少ないことを課題として捉え、地域参加・つながりに特化した新たなデジタル情報手段である、包摂的コミュニティプラットフォーム「ためまっぷ」を用いることで、市民活動の活性化を図るとともに、企業、従業員の意識変容を促す。 **評価** ・企業や自治会との連携により、活動データやアンケート収集が実施できた。 ・一定の投稿はあったが、投稿内容に偏りがあった。多様な投稿を継続して実施する必要があった。 **⇒事業の継続性を確保するためには、利用者ニーズの把握、庁内横断的な取組の必要性が示された。**	意見聴取ツールを用いて、市民等の意見聴取や意見形成を経て実証内容の整理や参加者の主体的な参画を検証 **実証内容** たかさご未来資産を貯めようプロジェクトの提案型実証事業で行われる各種サービスについて、実証前のニーズ調査や実証後の市民による事後評価等を「Liqlid」を用いて一気通貫で行うことにより、市民の受容度の調査やサービスのブラッシュアップを図るとともに、たかさご未来資産を貯めようプロジェクト自体の市民認知度向上を目的とする。 **評価** ・利用者の意見から、改善や反映という良い循環の兆しが見えた。 ・利用者獲得が進まず、投稿数が少なかった。利用を促す仕組み、コンテンツの充実が重要であることがわかった。 **⇒「関係者と対話しながら事業に取り組むという意識、行動が重要であり、技術ありきの実装ではない、共創に向けた枠組みの必要性が示された。**

令和６年度実証事業のまとめ

令和６年度は、デジタル地域ポイント事業を展開し、さまざまな活動を通して地域の課題や魅力に対する変化を確認するとともに、実装に向けた制度設計に関する事項を検証した。また、地域コミュニティにおけるデジタル技術の活用が及ぼす効果を測るため、地域活動支援事業として取り組んだ。

デジタル地域ポイント事業	地域活動支援事業
株式会社両備システムズ	**株式会社シーピーユー**
市民の行動変容を促すとともに、多様な主体と連携し、共助の輪づくりや地域づくりの促進を目指す **実証内容** 生活に身近なデジタル機器であるスマートフォンを活用し、高砂市公式アプリにポイント機能を追加して市民が事業に参加しやすい環境を整備する。ポイント事業を展開することで、市民の脱炭素行動や地域コミュニティの活動促進等に資する行動変容を促す。 **評価** ・事業への参加を通して、地域活動への関心が高まることが確認できた。 ・「デジタル地域ポイント」の付与が地域活動への参加を促進する効果が確認できた。 ・デジタル機器は、広く市民などに普及しており、高砂市公式アプリ「たかさごナビ」は、「広報たかさご」と同等の広報効果があった。 ・デジタルサービスへの関心・期待も高まっており、スマートフォンを基本としたサービスの本格的な導入の環境は整っていることがわかった。 **⇒デジタル地域ポイントを活用して、市民の地域活動への関心を高め、人と地域をつなぐ可能性が示された。**	ICTによる時代に合った地域の基盤づくりへ導き、地域内共助の取組やコミュニティ活動の維持･向上を目指す **実証内容** 電子回覧板等の機能を有するツールを活用してデジタル情報を発信･周知することで、自治会における事務の削減及び脱炭素行動を促進する。また、災害モードを活用し、災害時に必要な情報を発信することができ、支援が必要な方に迅速に対応する。 **評価** ・時間や場所に関係なく、情報を即時通知することができる。また、双方向のやりとりで、不足した情報を補うことができる。 ・既読チェックなどにより、情報が伝わったかどうか確認でき、戸別訪問など必要な対象を限定することができる。 ・就労者でも仕事のスキマ時間に地域の情報発信・閲覧ができる。 ・紙の取り扱いの手間がないため、情報発信の負担が少なく、幅広い年代の参画を促すことが期待できる。 ・自治会活動の効率化、事務経費の節減などの実現に向けては、活動支援アプリの活用が必要である。 ・導入や活用に向け、運用方法の確立とインストール促進が課題である。また、デジタルデバイド対策の必要性について意見があった。 **⇒デジタルツールは、地域活動の円滑化・参画の負担軽減に有効であることが示された。**

総括（プロジェクト全体）

高砂市においては、内閣府「未来技術社会実装事業」に、「たかさご未来資産を貯めようプロジェクト」が採択され、「脱炭素×ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）」をキーワードにしながら、市民の行動変容を促し、地域を支えるきっかけづくりを探るものであった。

市民が地域とつながり、活動することは持続可能なまちづくりを実現するための一つの姿であり、デジタル技術を活用してコミュニティの持続性を図ることがWell-Beingの向上に寄与するものである。

【令和４年度】

取組の初年度は、国、県、大学、事業者や市民団体を含む高砂市未来技術地域実装協議会、市長を本部長とする高砂市未来技術社会実装事業推進本部及び関係部署からなる専門部会を設置して取組全体を推進した。また、高砂市職員向け説明会を実施するなど職員の意識醸成に取り組んだ。この準備期間により、プロジェクトを推進する体制が構築できた。

【令和５年度】

実証事業として個人の移動による脱炭素行動を可視化する仕組みを導入し、参加者が自身の脱炭素行動や地域活動への促進に取り組んだ結果、主に働く世代や子育て世代の参加があった。市内居住者だけではなく関係人口の参加もあり、脱炭素行動の意識を高めることはできたが、持続性について課題が残るところであった。また、オンラインで意見を聴取するツールを活用し、事業の取組に対する投稿を受け付けた。結果としては、投稿による改善や反映といった良い循環が確認できたが、利用促進させる仕組みやコンテンツの充実が重要であった。

【令和６年度】

実証事業として、デジタル地域ポイントを活用して、事業に参加する人の意識変化を測定し、さまざまな事業に展開するための確認を行った。デジタルを活用した周知の有効性や属性に応じた参加者意識の変化を捉えることができた。また、地域活動支援事業では、コミュニティ活動の維持・促進のため、自治会において実証に取り組み、情報伝達の有効性、事務の効率化や団体間のつながりの促進が図られたことから地域活動の円滑化・参画の負担軽減に有効であることが示された。一方、課題としては、自治会などのコミュニティでの運用体制の確立やデジタルデバイド対策が挙げられるものであった。

さらに、多様な主体との連携においては、「地域活動を知る場」、「機会」を提供することで地域への理解・地域との接点を増やし、地域愛を深められる可能性がわかった。

総括（プロジェクト全体） つづき

【今後について】

　これまでの取組を通じて、スマートフォンなどのデジタル技術を活用することは、「時間」と「場所」に関係なく情報を伝えることができるということが共通して言える。ライフスタイルが多様化する現代において、デジタルを活用して地域の情報を伝えることは、地域課題を自分事化することのきっかけにつながる。
　また、コミュニティの持続性を高めるためには、人と地域が関わることも重要であり、無関心層を含む市民の行動変容を促し、人の交流や地域との関わりを持つように促すべきである。地域コミュニティにおいても、デジタルを活用し情報の共有や共感をすることで、地域愛の醸成が進むとともに、持続的な市民の行動変容が促進され、まちづくりの様々な場面で良い影響が現れることにつながる可能性がある。

　以上のことから、このプロジェクトは未来技術社会実装事業という３年間の取り組みを通じて、デジタル技術の社会実装に向けて成果を挙げた。これまでは、未来技術社会実装事業の枠組として取り組んできたが、令和７年度からは高砂市にて独自の取組として進めていく。今後、デジタル技術の進捗を視野に事業の継続性を担保しながら、これまでの成果を基に、さらに多くの市民が参加できる仕組みを検討するとともに、デジタルとアナログの良さを活かしながら持続可能なまちづくりの実現に向け取り組んでいく。

　まずは、地域のＤＸの取組の一つとして、市民の地域活動参加や脱炭素行動への関心をより促進させるため、市事業の参画に対するデジタル地域ポイント事業から始め、対象事業、範囲、仕組みの拡大に取り組む。
　次に、地域コミュニティにおける活動促進については、地域の主な担い手である自治会などに対して、デジタルを活用した効率化を進め、地域活動の負担軽減について検討していく。

全体ロードマップ

全体ロードマップとしては、以下のとおり。